

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月22日
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 慎一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品管理部長 三木谷 正直 連絡場所 東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	MHAM株式インデックスファンド225
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年1月24日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年3月8日、平成23年3月30日および平成23年5月19日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、半期報告書の提出等に伴ない、訂正すべき事項および追加すべき事項がありましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

2 【訂正の内容】

第一部 【証券情報】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

(5) 申込手数料

<訂正前>

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た金額とし、平成23年3月8日現在における手数料率の上限は2.1%(税抜2%)です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(5%、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

～ (略)

<訂正後>

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た金額とし、平成23年7月22日現在における手数料率の上限は2.1%(税抜2%)です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(5%、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

～ (略)

第二部 【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

当ファンドの運営の仕組み

(略)

ファミリーファンド方式の仕組み

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成22年10月31日現在)

2. 会社の沿革

(略)

3. 大株主の状況(平成22年10月31日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

<訂正後>

当ファンドの運営の仕組み

(略)

ファミリーファンド方式の仕組み

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成23年4月30日現在)

2. 会社の沿革

(略)

3. 大株主の状況(平成23年4月30日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 は訂正部分を示します。

(1) 投資方針

<訂正前>

運用方法

(中略)

日経平均株価とは

(中略)

日経平均株価の推移 1980年1月～2010年10月

出所：Bloombergの月次データを基にみずほ投信投資顧問が作成。

上記グラフは、将来における日経平均株価の推移および当ファンドの運用成果を予想あるいは保証するものではありません。

日経平均株価の推移 採用銘柄一覧(2010年10月29日現在)

食品	日清粉G、日ハム、サッポロHD、アサヒ、キリンHD、宝HL D、キッコマン、味の素、ニチレイ、J T、明治HD
繊維	東洋紡、ユニチカ、日清紡HD、帝人、東レ
パルプ・紙	王子紙、三菱紙、北越紀州紙、日本紙
化学工業	三菱ケミHD、昭電工、住友化、日産化、日曹達、東ソー、電化、信越化、三井化学、宇部興、日化薬、花王、クラレ、旭化成、富士フィルム、資生堂
医薬品	武田、アステラス、大日本住友、塩野義、中外薬、エーザイ、協和キリン、第一三共
石油	J X、昭和シェル
ゴム	浜ゴム、ブリヂストン
窯業	旭硝子、板硝子、住友大阪、太平洋セメント、東海力、TOTO、ガイシ、日電硝、日東紡
鉄鋼業	新日鉄、住金、神戸鋼、日新鋼、大平金、J F E
非鉄金属・金属製品	SUMCO、古河機金、三井金、東邦鉛、三菱マ、住友鋳、DOWA、日軽金、古河電、住友電、フジクラ、洋カン
機械	オークマ、コマツ、住友重、荏原、千代建、ダイキン、日精工、NTN、ジェイテクト、クボタ、日製鋼、日立造、三菱重、IHI、日立建機
電気機器	アドテスト、GSユアサ、東エレクト、キヤノン、リコー、ミネベア、カシオ、日立、東芝、三菱電、富士電HD、明電舎、NEC、富士通、OKI、パナソニック、シャープ、ソニー、TDK、三洋電、ミツミ、アルプス、パイオニア、横河電、デンソー、パナ電工、太陽電、京セラ、ファナック
造船	三井造、川重
自動車・自動車部品	日産自、いすゞ、トヨタ、日野自、マツダ、ホンダ、スズキ、富士重、三菱自
精密機器	テルモ、ニコン、オリンパス、コニカミノル、シチズンHD
その他製造業	凸版、大日印、ヤマハ
水産	日水、マルハニチロ
鉱業	国際石開帝石
建設	コムシHD、大成建、大林組、清水建、鹿島、ハウス、日揮、積ハウス
商社	伊藤忠、丸紅、豊田通商、三井物、住友商、三菱商、双日
小売業	ファストリ、セブン&アイ、Jフロント、三越伊勢丹、高島屋、丸井G、イオン、ユニー
銀行	ふくおかFG、新生銀、千葉銀、横浜銀、静岡銀、みずほ信、住友信、三井住友FG、みずほFG、りそなHD、中央三井、三菱UFJ
証券	松井、大和、野村、みずほ証

保険	東京海上、T & D、MS & A D、NKS J H D
その他金融業	クレセゾン
不動産	三井不、菱地所、平和不、東建物、東急不、住友不
鉄道・バス	東武、東急、小田急、京王、京成、J R東日本、J R東海、J R西日本
陸運	日通、ヤマトH D
海運	郵船、商船三井、川崎汽
空運	A N A
倉庫・運輸関連	三菱倉
通信	K D D I、N T Tデータ、N T T、ソフトバンク、N T Tドコモ、スカパー J
電力	東電、中部電、関西電
ガス	東ガス、大ガス
サービス業	東宝、東京ドーム、セコム、コナミ、電通、ヤフー、トレンド、C S K

< 訂正後 >

運用方法

(中略)

日経平均株価とは

(中略)

日経平均株価の推移 1980年1月～2011年4月

(円)



上記グラフは、当ファンドのベンチマークの過去の推移を示したものであり、当ファンドの過去の運用実績を示したものではありません。また、グラフは当ファンドの将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。

出所：Bloombergの月次データを基にみずほ投信投資顧問が作成。

日経平均株価 採用銘柄一覧（2011年4月28日現在）

食品	日清粉G、日ハム、サッポロHD、アサヒ、麒麟HD、宝HL D、キッコマン、味の素、ニチレイ、J T、明治HD
繊維	東洋紡、ユニチカ、日清紡HD、帝人、東レ
パルプ・紙	王子紙、三菱紙、北越紀州紙、日本紙
化学工業	三菱ケミHD、昭電工、住友化、日産化、日曹達、東ソー、電化、信越化、三井化学、宇部興、日化薬、花王、クラレ、旭化成、富士フィルム、資生堂
医薬品	武田、アステラス、大日本住友、塩野義、中外薬、エーザイ、協和キリン、第一三共
石油	J X、昭和シェル
ゴム	浜ゴム、ブリヂストン
窯業	旭硝子、板硝子、住友大阪、太平洋セメ、東海力、T O T O、ガイシ、日電硝、日東紡
鉄鋼業	新日鉄、住金、神戸鋼、日新鋼、大平金、J F E
非鉄金属・金属製品	S U M C O、古河機金、三井金、東邦鉛、三菱マ、住友鋳、D O W A、日軽金、古河電、住友電、フジクラ、洋カン
機械	オークマ、コマツ、住友重、荏原、千代建、ダイキン、日精工、N T N、ジェイテクト、クボタ、日製鋼、日立造、三菱重、I H I、日立建機
電気機器	アドテスト、G Sユアサ、スクリン、東エレク、キャノン、リコー、ミネベア、カシオ、日立、東芝、三菱電、富士電機、安川電、明電舎、N E C、富士通、O K I、パナソニック、シャープ、ソニー、T D K、ミツミ、アルプス、パイオニア、横河電、デンソー、太陽誘電、京セラ、ファナック
造船	三井造、川重
自動車・自動車部品	日産自、いすゞ、トヨタ、日野自、マツダ、ホンダ、スズキ、富士重、三菱自
精密機器	テルモ、ニコン、オリンパス、コニカミノル、シチズンHD
その他製造業	凸版、大日印、ヤマハ
水産	日水、マルハニチロ
鉱業	国際石開帝石
建設	コムシスHD、大成建、大林組、清水建、鹿島、ハウス、日揮、積ハウス
商社	伊藤忠、丸紅、豊田通商、三井物、住友商、三菱商、双日
小売業	ファストリ、セブン&アイ、Jフロント、三越伊勢丹、高島屋、丸井G、イオン、ユニー
銀行	ふくおかF G、新生銀、千葉銀、横浜銀、静岡銀、みずほ信、三井住友F G、みずほF G、りそなHD、三井住友トラ、三菱U F J
証券	松井、大和、野村、みずほ証
保険	東京海上、T & D、M S & A D、第一生命、N K S J H D

その他金融業	
	クレセゾン
不動産	
	三井不、菱地所、平和不、東建物、東急不、住友不
鉄道・バス	
	東武、東急、小田急、京王、京成、J R 東日本、J R 東海、J R 西日本
陸運	
	日通、ヤマトHD
海運	
	郵船、商船三井、川崎汽
空運	
	A N A
倉庫・運輸関連	
	三菱倉
通信	
	K D D I、N T T データ、N T T、ソフトバンク、N T T ドコモ、スカパーJ
電力	
	東電、中部電、関西電
ガス	
	東ガス、大ガス
サービス業	
	東宝、東京ドーム、セコム、コナミ、電通、ヤフー、トレンド、C S K

(3) 運用体制

< 訂正前 >

意思決定プロセス

1 . ~ 4 . (略)

5 . 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門(平成22年12月末現在4名)が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

(略)

< 訂正後 >

意思決定プロセス

1 . ~ 4 . (略)

5 . 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門(平成23年6月末現在5名)が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

(略)

(4) 分配方針

< 訂正前 >

収益分配方針

年1回の毎決算時(原則として10月24日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

- 1 . 分配対象額の範囲は、利子・配当収益(繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する利子・配当収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし利子・配当収益」といいます。)を含みます。)と売買益(評価益を含み、みなし利子・配当収益を控除して得た額)等の全額とします。
- 2 . 分配金額は、利子・配当収益を中心に委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。

3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

収益分配金の支払い

(略)

<訂正後>

収益分配方針

年1回の毎決算時(原則として10月24日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

1. 分配対象額の範囲は、利子・配当収益(繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する利子・配当収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし利子・配当収益」といいます。))を含みます。)と売買益(評価益を含み、みなし利子・配当収益を控除して得た額)等の全額とします。
2. 分配金額は、利子・配当収益を中心に委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。
ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

収益分配金の支払い

(略)

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

<訂正前>

- (1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

(中略)

~ (略)

<訂正後>

- (1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

(中略)

~ (略)

<収益分配金に関する留意点>

- ・ 収益分配金の支払いは、ファンドの純資産総額(信託財産)から行われますので、収益分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、収益分配金は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合があります。
- ・ 投資家の取得価額(個別元本の状況)によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

- (1) 申込手数料

<訂正前>

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た金額とし、平成23年3月8日現在における手数料率の上限は2.1%(税抜2%)です。なお、申込手数料には消費税等相当額がかかります。

~ (略)

< 訂正後 >

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た金額とし、平成23年7月22日現在における手数料率の上限は2.1%(税抜2%)です。なお、申込手数料には消費税等相当額がかかります。

～ (略)

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱い

(略)

収益分配時における課税上の取扱いについて

(略)

個別元本について

(略)

買取請求制による換金の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

税法が改正された場合等には、上記「課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

< 訂正後 >

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱い

(略)

収益分配時における課税上の取扱いについて

(略)

個別元本について

(略)

買取請求制による換金の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

上記の内容は平成23年3月31日現在のもですが、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

(1) 投資状況（平成23年4月28日現在）

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	親投資信託受益証券(MHAM株式インデックス225マザーファンド)	日本	146,439,065,397	99.96
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		43,980,682	0.03
合計(純資産総額)			146,483,046,079	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。(以下同じ。)

(注2) 小数点第3位切捨て、端数調整は行っておりません。(以下同じ。)

(参考) MHAM株式インデックス225マザーファンド

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	株式	日本	175,448,598,150	97.69

その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,136,393,894	2.30
合計（純資産総額）			179,584,992,044	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	4,036,830,000	2.24

（注）株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

(2) 投資資産(平成23年4月28日現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	数量(口数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	MHAM株式インデックス225マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	125,958,253,395	1.1038	139,032,720,098	1.1626	146,439,065,397	99.96

(参考) MHAM株式インデックス225マザーファンド(評価額上位30銘柄)

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	数量(株式数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	ファナック	株式	日本	電気機器	715,000	11,292.51	8,074,147,600	13,450.00	9,616,750,000	5.35
2	ファーストリテイリング	株式	日本	小売業	715,000	10,770.67	7,701,030,430	12,710.00	9,087,650,000	5.06
3	ソフトバンク	株式	日本	情報・通信業	2,145,000	2,649.49	5,683,173,840	3,390.00	7,271,550,000	4.04
4	京セラ	株式	日本	電気機器	715,000	8,301.81	5,935,794,160	8,890.00	6,356,350,000	3.53
5	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	1,430,000	2,933.57	4,195,018,100	3,190.00	4,561,700,000	2.54
6	キヤノン	株式	日本	電気機器	1,072,500	3,744.38	4,015,847,790	3,800.00	4,075,500,000	2.26
7	KDDI	株式	日本	情報・通信業	7,150	438,875.29	3,137,958,325	538,000.00	3,846,700,000	2.14
8	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	715,000	4,790.49	3,425,203,320	4,665.00	3,335,475,000	1.85
9	テルモ	株式	日本	精密機器	715,000	4,326.92	3,093,750,540	4,500.00	3,217,500,000	1.79
10	信越化学工業	株式	日本	化学	715,000	4,225.91	3,021,532,660	4,200.00	3,003,000,000	1.67
11	TDK	株式	日本	電気機器	715,000	4,602.42	3,290,730,720	4,160.00	2,974,400,000	1.65
12	セコム	株式	日本	サービス業	715,000	3,753.98	2,684,097,540	4,015.00	2,870,725,000	1.59
13	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	715,000	3,819.68	2,731,077,290	3,920.00	2,802,800,000	1.56
14	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	715,000	2,913.86	2,083,414,570	3,230.00	2,309,450,000	1.28
15	アドバンテスト	株式	日本	電気機器	1,430,000	1,681.13	2,404,028,700	1,597.00	2,283,710,000	1.27
16	アステラス製薬	株式	日本	医薬品	715,000	3,059.34	2,187,429,810	3,090.00	2,209,350,000	1.23
17	エーザイ	株式	日本	医薬品	715,000	2,805.16	2,005,692,490	2,940.00	2,102,100,000	1.17
18	小松製作所	株式	日本	機械	715,000	1,989.69	1,422,629,010	2,840.00	2,030,600,000	1.13
19	デンソー	株式	日本	輸送用機器	715,000	2,539.15	1,815,493,280	2,706.00	1,934,790,000	1.07
20	エヌ・ティ・ティ・データ	株式	日本	情報・通信業	7,150	249,766.39	1,785,829,745	266,200.00	1,903,330,000	1.05
21	ダイキン工業	株式	日本	機械	715,000	2,873.65	2,054,661,900	2,566.00	1,834,690,000	1.02
22	富士フイルムホールディングス	株式	日本	化学	715,000	2,759.20	1,972,831,890	2,510.00	1,794,650,000	0.99
23	トレンドマイクロ	株式	日本	情報・通信業	715,000	2,311.98	1,653,068,960	2,301.00	1,645,215,000	0.91
24	オリンパス	株式	日本	精密機器	715,000	2,211.69	1,581,359,950	2,282.00	1,631,630,000	0.90
25	ソニー	株式	日本	電気機器	715,000	2,722.27	1,946,430,040	2,260.00	1,615,900,000	0.89
26	三菱商事	株式	日本	卸売業	715,000	2,006.41	1,434,585,580	2,179.00	1,557,985,000	0.86
27	電通	株式	日本	サービス業	715,000	1,935.71	1,384,038,880	2,148.00	1,535,820,000	0.85

28	花王	株式	日本	化学	715,000	1,983.47	1,418,185,230	2,024.00	1,447,160,000	0.80
29	セブン&アイ・ホールディングス	株式	日本	小売業	715,000	1,919.21	1,372,238,420	2,023.00	1,446,445,000	0.80
30	日揮	株式	日本	建設業	715,000	1,584.75	1,133,098,590	1,999.00	1,429,285,000	0.79

投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.96
合計		99.96

(参考)MHAM株式インデックス225マザーファンド

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
国内	株式	水産・農林業	0.13
		鉱業	0.24
		建設業	2.58
		食料品	3.76
		繊維製品	0.78
		パルプ・紙	0.42
		化学	6.34
		医薬品	6.27
		石油・石炭製品	0.57
		ゴム製品	0.86
		ガラス・土石製品	2.42
		鉄鋼	0.64
		非鉄金属	2.02
		金属製品	0.60
		機械	5.33
		電気機器	22.28
		輸送用機器	6.82
		精密機器	3.56
		その他製品	1.04
		電気・ガス業	0.39
		陸運業	2.06
		海運業	0.40
		空運業	0.09
		倉庫・運輸関連業	0.35
		情報・通信業	9.22
		卸売業	2.98
		小売業	7.42
銀行業	1.27		
証券、商品先物取引業	0.54		
保険業	1.01		
その他金融業	0.53		
不動産業	2.09		
サービス業	2.52		

合 計	97.69
-----	-------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）MHAM株式インデックス225マザーファンド

種類	取引所等	資産名	建別	数量	簿価金額 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	大阪証券取引所	日経平均株価指数先物	買建	409	4,025,207,107	4,036,830,000	2.24

（注）時価の算定方法

取引所の発表する計算日の清算値段により評価しています。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成23年4月28日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
16期	平成13年10月24日	68,904	68,904	0.1986	0.1986
17期	平成14年10月24日	91,506	92,087	0.1576	0.1586
18期	平成15年10月24日	107,447	108,018	0.1880	0.1890
19期	平成16年10月25日	134,491	135,185	0.1938	0.1948
20期	平成17年10月24日	132,652	133,767	0.2380	0.2400
21期	平成18年10月24日	182,094	183,594	0.3035	0.3060
22期	平成19年10月24日	150,805	151,569	0.2961	0.2976
23期	平成20年10月24日	83,208	84,718	0.1378	0.1403
24期	平成21年10月26日	143,812	145,751	0.1854	0.1879
25期	平成22年10月25日	144,804	146,091	0.1687	0.1702
	平成22年4月末日	147,272		0.1990	
	平成22年5月末日	139,540		0.1758	
	平成22年6月末日	137,929		0.1689	
	平成22年7月末日	143,991		0.1717	
	平成22年8月末日	136,352		0.1589	
	平成22年9月末日	143,828		0.1697	
	平成22年10月末日	142,959		0.1651	
	平成22年11月末日	146,034		0.1783	
	平成22年12月末日	146,985		0.1836	
	平成23年1月末日	147,147		0.1837	
	平成23年2月末日	148,770		0.1906	
	平成23年3月末日	144,750		0.1764	
	平成23年4月28日	146,483		0.1780	

（注1）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	1口当たりの分配金（円）
16期	0.0000
17期	0.0010
18期	0.0010
19期	0.0010
20期	0.0020
21期	0.0025
22期	0.0015
23期	0.0025
24期	0.0025
25期	0.0015

収益率の推移

期	収益率（％）
16期	28.77
17期	20.14
18期	19.92
19期	3.62
20期	23.84
21期	28.57
22期	1.94
23期	52.62
24期	36.36
25期	8.20
26期（中間期）	3.62

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

(4) 設定及び解約の実績

下記決算期中の設定及び解約の実績は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）
16期	257,949,604,688	48,874,902,461
17期	311,518,625,340	77,754,098,756
18期	145,672,544,156	154,966,835,690
19期	388,697,151,914	266,387,528,560
20期	243,055,099,860	379,582,510,770
21期	339,472,639,935	296,695,986,932
22期	204,111,250,877	294,860,891,277
23期	196,763,215,130	102,300,440,027
24期	452,678,576,939	280,806,001,297
25期	356,682,127,768	274,050,656,171

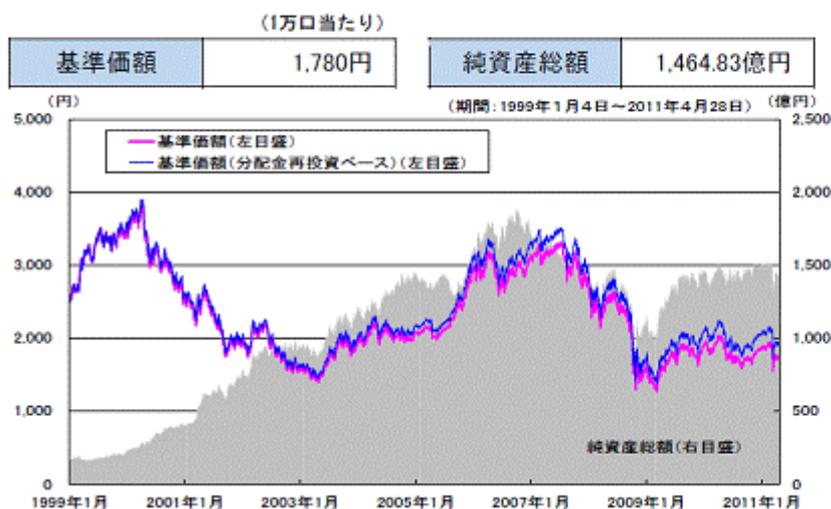
26期(中間期)	193,009,407,507	228,674,949,110
----------	-----------------	-----------------

参考情報

(2011年4月28日現在)

基準価額・純資産の推移

分配の推移



(1万口当たり、税引前)

2010年10月	15円
2009年10月	25円
2008年10月	25円
2007年10月	15円
2006年10月	25円
設定来累計	2,145円
設定来: 1985年10月25日以降	

※基準価額および基準価額(分配金再投資ベース)は、信託報酬控除後の値です。(以下同じ。)
 ※基準価額(分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算したもので、1999年1月4日の当ファンドの基準価額(2,538円)に合わせて指数化しています。(以下同じ。)

主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率です。組入比率は純資産総額に対する比率を表示(小数点第二位四捨五入)しています。

<資産の組入比率>

資産の種類	国内/外国	比率(%)
株式	国内	97.7
現金・預金・その他の資産		2.3
合計		100.0

(その他の資産の投資状況)

株価指数先物取引(日経平均株価指数先物:買建) 2.2%

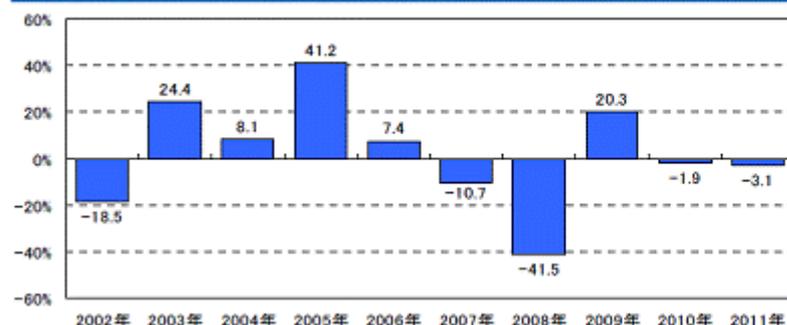
<組入上位10業種>

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	22.3
2	情報・通信業	9.2
3	小売業	7.4
4	輸送用機器	6.8
5	化学	6.3
6	医薬品	6.3
7	機械	5.3
8	食料品	3.8
9	精密機器	3.6
10	卸売業	3.0

<組入上位10銘柄> 組入銘柄数224銘柄

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	ファナック	電気機器	5.4
2	ファーストリテイリング	小売業	5.1
3	ソフトバンク	情報・通信業	4.0
4	京セラ	電気機器	3.5
5	本田技研工業	輸送用機器	2.5
6	キヤノン	電気機器	2.3
7	KDDI	情報・通信業	2.1
8	東京エレクトロン	電気機器	1.9
9	テルモ	精密機器	1.8
10	信越化学工業	化学	1.7

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、基準価額(分配金再投資ベース)をもとに計算したものです。
 ※2011年は1月から4月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第3 【ファンドの経理状況】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

<訂正前>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、第 24 期計算期間(平成20年10月25日から平成21年10月26日まで)及び、第 25 期計算期間(平成21年10月27日から平成22年10月25日まで)について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号(以下「財務諸表等規則」という。)) ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号（以下「投資信託財産計算規則」という。)) に基づいて作成しております。

財務諸表等規則は平成20年8月7日付内閣府令第50号により、投資信託財産計算規則は平成21年6月24日付内閣府令第35号によりそれぞれ改正されておりますが、第 24 期計算期間(平成20年10月25日から平成21年10月26日まで)は改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則、第 25 期計算期間(平成21年10月27日から平成22年10月25日まで)は改正後の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第 24 期計算期間(平成20年10月25日から平成21年10月26日まで)及び、第 25 期計算期間(平成21年10月27日から平成22年10月25日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、第 24 期計算期間(平成20年10月25日から平成21年10月26日まで)及び、第 25 期計算期間(平成21年10月27日から平成22年10月25日まで)について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号(以下「財務諸表等規則」という。)) ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号（以下「投資信託財産計算規則」という。)) に基づいて作成しております。

財務諸表等規則は平成20年8月7日付内閣府令第50号により、投資信託財産計算規則は平成21年6月24日付内閣府令第35号によりそれぞれ改正されておりますが、第 24 期計算期間(平成20年10月25日から平成21年10月26日まで)は改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則、第 25 期計算期間(平成21年10月27日から平成22年10月25日まで)は改正後の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第 24 期計算期間(平成20年10月25日から平成21年10月26日まで)及び、第 25 期計算期間(平成21年10月27日から平成22年10月25日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

- (3) 当ファンドの中間財務諸表は、第 25 期中間計算期間(平成21年10月27日から平成22年4月26日まで) 及び、第 26 期中間計算期間(平成22年10月26日から平成23年4月25日まで)について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号（以下「中間財務諸表等規則」という。)) ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号（以下「投資信託財産計算規則」という。)) に基づいて作成しております。
中間財務諸表等規則は平成20年8月7日付内閣府令第50号により、投資信託財産計算規則は平成21年6月24日付内閣府令第35号によりそれぞれ改正されておりますが、第 25 期中間計算期間(平成21年10月27日から平成22年4月26日まで) は改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則、第 26 期中間計算期間(平成22年10月26日から平成23年4月25日まで)は改正後の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第 25 期中間計算期間(平成21年10月27日から平成22年4月26日まで)及び、第 26 期中間計算期間(平成22年10月26日から平成23年4月25日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」については、以下の中間財務諸表が追加されます。

MHAM株式インデックスファンド 2 2 5

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

区分	第 25 期中間計算期間 (平成22年4月26日現在)	第 26 期中間計算期間 (平成23年4月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	622,599,921	854,026,918
親投資信託受益証券	148,124,098,559	143,758,801,360
未収入金		17,000,000
未収利息	1,876	1,979
流動資産合計	148,746,700,356	144,629,830,257
資産合計	148,746,700,356	144,629,830,257
負債の部		
流動負債		
未払解約金	169,925,553	405,831,646
未払受託者報酬	74,323,208	76,653,311
未払委託者報酬	334,454,367	344,939,822
その他未払費用	3,716,102	3,832,610
流動負債合計	582,419,230	831,257,389
負債合計	582,419,230	831,257,389
純資産の部		
元本等		
元本	368,597,818,528	411,304,138,204
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	220,433,537,402	267,505,565,336
元本等合計	148,164,281,126	143,798,572,868
純資産合計	148,164,281,126	143,798,572,868
負債純資産合計	148,746,700,356	144,629,830,257

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	第 25 期中間計算期間 (自平成21年10月27日 至平成22年4月26日)	第 26 期中間計算期間 (自平成22年10月26日 至平成23年4月25日)

営業収益		
受取利息	332,860	329,403
有価証券売買等損益	12,741,658,463	6,430,647,267
営業収益合計	12,741,991,323	6,430,976,670
営業費用		
受託者報酬	74,323,208	76,653,311
委託者報酬	334,454,367	344,939,822
その他費用	3,716,102	3,832,610
営業費用合計	412,493,677	425,425,743
営業利益又は営業損失（ ）	12,329,497,646	6,005,550,927
経常利益又は経常損失（ ）	12,329,497,646	6,005,550,927
中間純利益又は中間純損失（ ）	12,329,497,646	6,005,550,927
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	835,639,702	2,734,821,314
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	244,008,644,091	284,332,790,031
剰余金増加額又は欠損金減少額	54,466,334,042	75,559,839,630
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,466,334,042	75,559,839,630
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,385,085,297	62,003,344,548
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	42,385,085,297	62,003,344,548
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	220,433,537,402	267,505,565,336

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 25 期中間計算期間 (自平成21年10月27日 至平成22年4月26日)	第 26 期中間計算期間 (自平成22年10月26日 至平成23年4月25日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 個別法により基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	期別	第 25 期中間計算期間 (平成22年4月26日現在)	第 26 期中間計算期間 (平成23年4月25日現在)
1 中間計算期間末日の受益権総口数		737,195,636,609口	822,608,275,461口
2 元本の欠損金額		純資産額は元本を220,433,537,402円下回っております。	純資産額は元本を267,505,565,336円下回っております。

3 中間期末 1 口当たりの純資産の額 (中間期末 1 万口当たりの純資産の額)	0.2010 円 (2,010 円)	0.1748 円 (1,748 円)
	平成2年1月16日に受益権 1 口を 2 口に分割しておりますので、上記元本は 1 口 = 0.5円 で計算しております。	平成2年1月16日に受益権 1 口を 2 口に分割しておりますので、上記は 1 口 = 0.5円 で計算しております。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	第 25 期中間計算期間 (平成22年4月26日現在)	第 26 期中間計算期間 (平成23年4月25日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額		貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法		(1) 有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	期別	第 25 期中間計算期間 (平成22年4月26日現在)	第 26 期中間計算期間 (平成23年4月25日現在)
1 期首元本額		387,821,172,760 円	429,136,908,799 円
期中追加設定元本額		67,220,420,913 円	96,504,703,238 円
期中一部解約元本額		86,443,775,145 円	114,337,473,833 円

(参考)

MHAM株式インデックス225マザーファンドの状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	(平成22年4月26日現在)	(平成23年4月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,663,437,401	2,065,599,621
株式	189,164,705,800	172,280,448,550
派生商品評価勘定	152,484,028	69,642,749
未収入金		624,723
未収配当金	1,384,269,304	1,626,049,522
未収利息	8,026	4,787
前払金		72,912,118
差入委託証拠金	111,540,000	438,900,000
流動資産合計	193,476,444,559	176,554,182,070
資産合計	193,476,444,559	176,554,182,070
負債の部		
流動負債		
前受金	77,747,882	
未払解約金	17,690,000	40,910,000
派生商品評価勘定	4,165,967	143,325,907
流動負債合計	99,603,849	184,235,907
負債合計	99,603,849	184,235,907
純資産の部		
元本等		
元本	149,507,090,661	154,510,413,642
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	43,869,750,049	21,859,532,521
元本等合計	193,376,840,710	176,369,946,163
純資産合計	193,376,840,710	176,369,946,163
負債純資産合計	193,476,444,559	176,554,182,070

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	（自 平成21年10月27日 至 平成22年4月26日）	（自 平成22年10月26日 至 平成23年4月25日）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 個別法により時価に基づいて評価しております。	株式 同左
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法により時価に基づいて評価しております。	先物取引 同左
3 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 同左 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	期別	（平成22年4月26日現在）	（平成23年4月25日現在）
1 計算期間末日の受益権総口数		149,507,090,661口	154,510,413,642口
2 期末1口当たりの純資産の額 （期末1万口当たりの純資産の額）		1.2934 円 (12,934 円)	1.1415 円 (11,415 円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価に関する事項

項目	（平成22年4月26日現在）	（平成23年4月25日現在）
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額		貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

<p>2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>株式 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>先物取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
<p>3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(自 平成21年10月27日 至 平成22年4月26日)

種 類	(平成22年4月26日 現在)		
	契 約 額 等 (円)		時 価 (円)
	うち1年超		
市場取引			評 価 損 益 (円)

株価指数先物取引 買建				
日経平均株価指数先物	3,958,561,939		4,106,880,000	148,318,061
小計	3,958,561,939		4,106,880,000	148,318,061
合計	3,958,561,939		4,106,880,000	148,318,061

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

(自 平成22年10月26日 至 平成23年4月25日)

種類	(平成23年4月25日 現在)			
	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
	うち1年超			
市場取引 株価指数先物取引 買建				
日経平均株価指数先物	4,081,203,158		4,007,520,000	73,683,158
小計	4,081,203,158		4,007,520,000	73,683,158
合計	4,081,203,158		4,007,520,000	73,683,158

(注) 時価の算定方法

「取引の時価等に関する事項 前期計算期間(株式関連) (注)時価の算定方法」に記載しております。

(その他の注記)

項目	期別	(平成22年4月26日現在)	(平成23年4月25日現在)
1	親投資信託の期首における元本額	158,250,860,521 円 (平成21年10月27日)	164,026,442,520 円 (平成22年10月26日)
	期中追加設定元本額	12,134,751,974 円	14,244,380,765 円
	期中一部解約元本額	20,878,521,834 円	23,760,409,643 円
2	期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額		
	期末元本額	149,507,090,661 円	154,510,413,642 円
	MHAM株式インデックスファンド225	114,523,038,936 円	125,938,503,163 円
	ターゲットファンド 日経225	346,159,173 円	272,625,240 円
	DKA償還条項付株価参照ファンド06-12	676,491,821 円	556,639,433 円
	DKAインデックス参照ファンド07-01	1,899,167,139 円	1,500,807,149 円
	DKA償還条項付株価参照ファンド07-01	489,003,296 円	443,289,039 円
	DKAインデックス参照ファンド07-03	1,225,112,367 円	1,025,369,228 円
	MHAMインデックス参照ファンド07-08	3,909,930,112 円	3,074,731,471 円
	MHAMインデックス参照ファンド07-09	4,041,689,812 円	3,300,692,657 円
	MHAMインデックス参照ファンド07-12	3,571,157,180 円	2,872,794,677 円

MHAMインデックス参照ファンド08 - 02	3,076,281,721 円	2,314,446,621 円
MHAMインデックス参照ファンド08 - 03	2,775,910,076 円	2,169,870,231 円
MHAMインデックス参照ファンド08 - 05	1,335,234,922 円	1,040,891,416 円
MHAMインデックス参照ファンド08 - 06	2,133,179,375 円	1,655,689,518 円
MHAMインデックス参照ファンド08 - 09	1,402,593,025 円	1,076,744,402 円
MHAM株式インデックスファンド22 5VA [適格機関投資家専用]	7,865,389,155 円	7,045,486,849 円
MHAM株式インデックスファンド22 5VA2 [適格機関投資家専用]	236,752,551 円	221,832,548 円

2 ファンドの現況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

純資産額計算書（平成23年4月28日現在）

資産総額（円）	146,811,186,186
負債総額（円）	328,140,107
純資産総額（ - ）（円）	146,483,046,079
発行済口数（口）	822,800,370,327
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.1780

（参考）MHAM株式インデックス225マザーファンド

資産総額（円）	179,821,791,688
負債総額（円）	236,799,644
純資産総額（ - ）（円）	179,584,992,044
発行済口数（口）	154,465,971,261
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.1626

第三部 【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

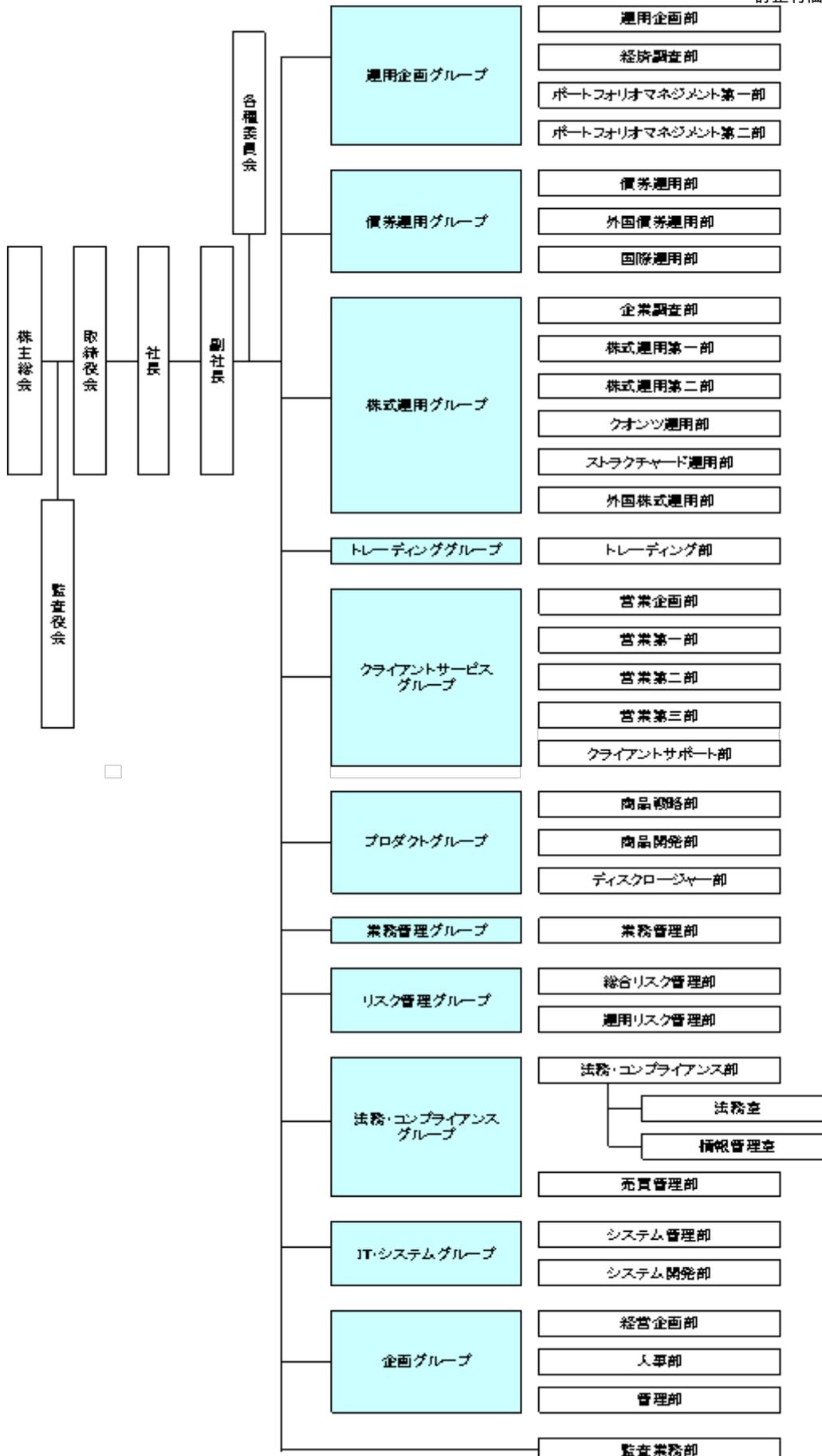
(1) 資本金の額

<u>平成22年10月31日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成22年10月31日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス
(略)

<訂正後>

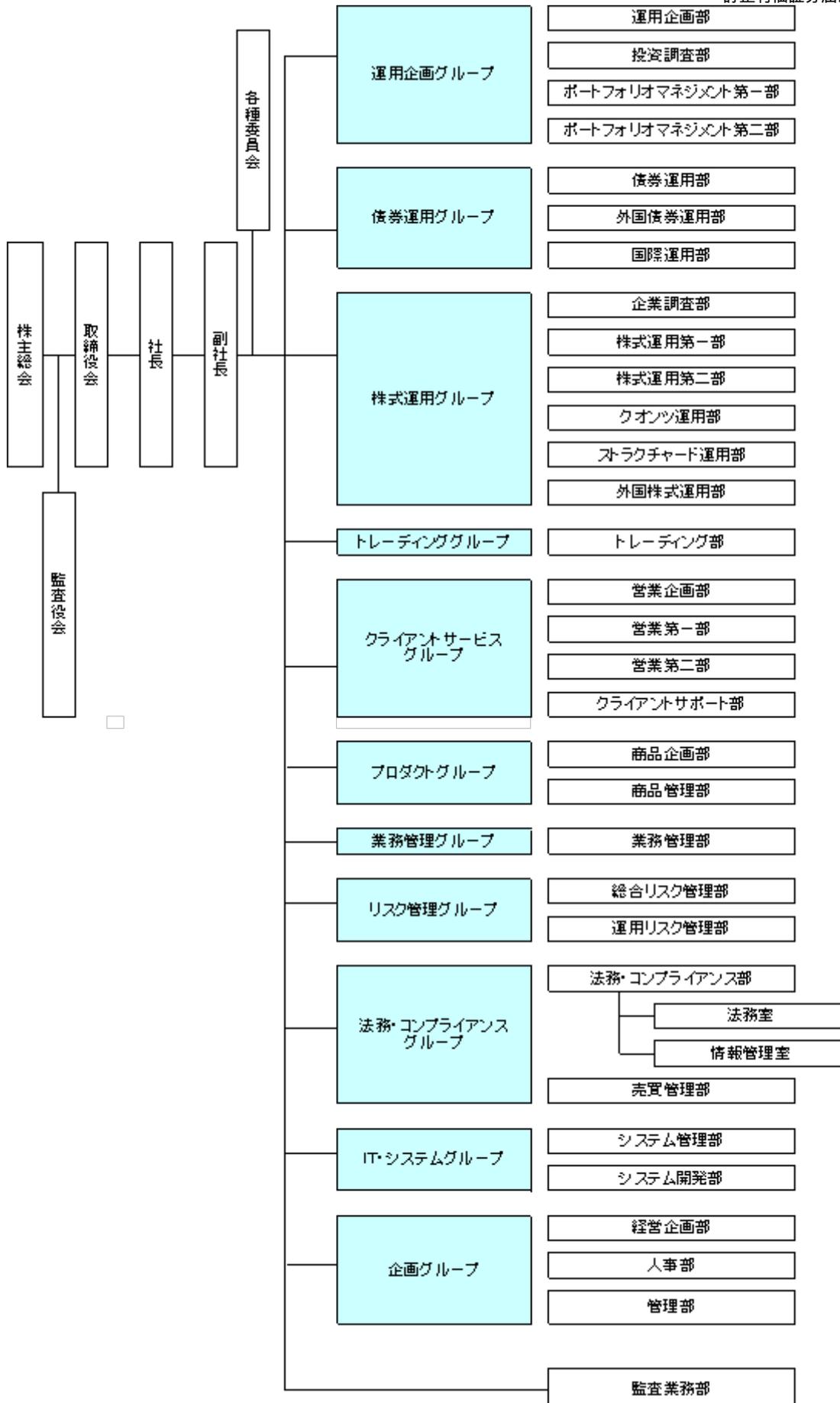
(1) 資本金の額

<u>平成23年4月30日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構 (平成23年4月30日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス
(略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者であるみずほ投信投資顧問株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投信委託会社として、投資信託の設定および運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成23年4月28日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	295,435,759,798
追加型株式投資信託	210	1,767,378,443,065
追加型金銭信託受益権投資信託	12	16,970,602,594
単位型株式投資信託	43	75,273,409,236
合計	280	2,155,058,214,693

3 委託会社等の経理状況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,962,298	17,848,912
有価証券	25,030	-
前払費用	101,789	91,124
未収入金	56,345	51,199
未収委託者報酬	1,736,677	1,635,237
未収運用受託報酬	519,373	526,034
繰延税金資産	179,238	263,378

その他流動資産	187,561	228,835
貸倒引当金	1,156	884
流動資産合計	17,767,158	20,643,837
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	233,974	207,834
工具、器具及び備品（純額）	148,659	115,354
リース資産（純額）	11,463	8,058
有形固定資産合計	1 394,097	1 331,247
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
ソフトウェア	3,223	454
その他無形固定資産	332	260
無形固定資産合計	1 16,303	1 13,461
投資その他の資産		
投資有価証券	5,758,174	4,190,463
長期差入保証金	577,286	559,445
会員権	19,500	19,500
繰延税金資産	190,588	207,457
その他	95,443	140,554
投資その他の資産合計	6,640,992	5,117,421
固定資産合計	7,051,393	5,462,130
資産合計	24,818,551	26,105,968
負債の部		
流動負債		
預り金	44,204	285,398
リース債務	4,832	4,084
未払金		
未払収益分配金	1,321	1,207
未払償還金	50,792	32,283
未払手数料	721,668	693,495
その他未払金	15,880	26,013
未払金合計	789,661	753,001
未払費用	1,049,138	1,085,250
未払法人税等	24,004	461,816
未払消費税等	38,231	127,164
賞与引当金	353,700	362,900
その他流動負債	3,124	4,510
流動負債合計	2,306,897	3,084,126
固定負債		
リース債務	17,633	13,548
長期未払金	3,465	585
役員退職慰労引当金	110,811	124,019
時効後支払損引当金	19,417	22,848
その他固定負債	7,175	11,477
固定負債合計	158,502	172,478
負債合計	2,465,399	3,256,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		

資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	5,546,588	6,083,517
利益剰余金合計	15,679,773	16,216,701
株主資本合計	22,441,848	22,978,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,695	129,413
評価・換算差額等合計	88,695	129,413
純資産合計	22,353,152	22,849,363
負債純資産合計	24,818,551	26,105,968

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	14,222,190	15,714,059
運用受託報酬	2,125,489	2,105,654
営業収益合計	16,347,680	17,819,713
営業費用		
支払手数料	6,371,967	7,221,248
広告宣伝費	309,057	217,500
公告費	2,709	1,613
調査費		
調査費	744,358	851,875
委託調査費	3,116,185	3,481,162
図書費	7,190	7,175
調査費合計	3,867,734	4,340,213
委託計算費	161,203	189,795
営業雑経費		
通信費	59,337	57,494
印刷費	239,050	197,595
協会費	15,895	15,614
諸会費	2,757	2,538
その他	66,123	45,376
営業雑経費合計	383,164	318,620
営業費用合計	11,095,835	12,288,994
一般管理費		
給料		
役員報酬	140,028	140,726

給料手当	2,197,825	2,223,520
賞与	310,145	330,317
給料合計	2,647,998	2,694,564
交際費	175	275
旅費交通費	77,055	72,288
租税公課	50,080	53,128
不動産賃借料	503,050	500,251
退職給付費用	144,536	185,741
福利厚生費	358,974	378,153
貸倒引当金繰入	153	-
賞与引当金繰入	353,700	362,900
役員退職慰労引当金繰入	30,697	33,409
固定資産減価償却費	94,529	76,786
諸経費	335,956	348,764
一般管理費合計	4,596,907	4,706,262
営業利益	654,937	824,456
営業外収益		
受取配当金	1,744	1,653
有価証券利息	482	39
受取利息	29,132	13,971
有価証券解約益	41,491	6,289
有価証券償還益	6,237	479
時効到来償還金等	8,350	18,752
雑収入	19,778	61,172
営業外収益合計	107,217	102,359
営業外費用		
有価証券解約損	46,089	5,719
有価証券償還損	-	8
ヘッジ会計に係る損失	-	11,980
時効後支払損引当金繰入額	10,277	8,108
雑損失	13,602	18,507
営業外費用合計	69,969	44,323
経常利益	692,186	882,491
特別利益		
受取和解金	-	458,469
特別利益合計	-	458,469
特別損失		
投資有価証券評価損	29,794	32,118
投資有価証券売却損	-	32,800
過年度時効後支払損引当金繰入	17,043	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,083
和解費用	-	45,425
特別損失合計	46,837	123,427
税引前当期純利益	645,348	1,217,534
法人税、住民税及び事業税	250,604	573,776
法人税等調整額	32,840	73,074
法人税等合計	283,445	500,701
当期純利益	361,902	716,832

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,045,600	2,045,600
当期末残高	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,266,400	2,266,400
当期末残高	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金		
前期末残高	2,450,074	2,450,074
当期末残高	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計		
前期末残高	4,716,474	4,716,474
当期末残高	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,584	128,584
当期末残高	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	104,600	104,600
当期末残高	104,600	104,600
退職慰労積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
前期末残高	9,800,000	9,800,000
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,550,806	5,546,588
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
当期変動額合計	4,217	536,928
当期末残高	5,546,588	6,083,517
利益剰余金合計		
前期末残高	15,683,990	15,679,773
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
当期変動額合計	4,217	536,928
当期末残高	15,679,773	16,216,701
株主資本合計		
前期末残高	22,446,065	22,441,848
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903

当期純利益	361,902	716,832
当期変動額合計	4,217	536,928
当期末残高	22,441,848	22,978,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102,294	88,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,598	40,717
当期変動額合計	13,598	40,717
当期末残高	88,695	129,413
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102,294	88,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,598	40,717
当期変動額合計	13,598	40,717
当期末残高	88,695	129,413
純資産合計		
前期末残高	22,343,771	22,353,152
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,598	40,717
当期変動額合計	9,380	496,211
当期末残高	22,353,152	22,849,363

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法...時価法	2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左
3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 (2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法	3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	4 引当金の計上基準

<p>(1) 貸倒引当金 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 同左</p>
<p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方針 時価ヘッジによっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...株価指数先物取引 ヘッジ対象...有価証券 ヘッジ方針 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方針 同左</p>
<p>7 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が4,756千円、税引前当期純利益は17,840千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「有価証券解約益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「有価証券解約益」の金額は1,293千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「ヘッジ会計に係る損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「ヘッジ会計に係る損失」の金額は1,727千円であります。</p>
---	---

追加情報

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(時効後支払損引当金) 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金については、従来、請求時に費用処理をしておりましたが、金額の重要性が増したことにより、受益者からの今後の支払請求に備えるため、当事業年度より、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、経常利益は2,374千円、税引前当期純利益は19,417千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																				
<p>1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,662千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">309,801千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">28,441千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40,224千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> </table>	建物	100,662千円	工具、器具及び備品	309,801千円	リース資産	28,441千円	ソフトウェア	40,224千円	その他無形固定資産	513千円	<p>1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,887千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">326,576千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">23,644千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,999千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> </table>	建物	125,887千円	工具、器具及び備品	326,576千円	リース資産	23,644千円	ソフトウェア	15,999千円	その他無形固定資産	585千円
建物	100,662千円																				
工具、器具及び備品	309,801千円																				
リース資産	28,441千円																				
ソフトウェア	40,224千円																				
その他無形固定資産	513千円																				
建物	125,887千円																				
工具、器具及び備品	326,576千円																				
リース資産	23,644千円																				
ソフトウェア	15,999千円																				
その他無形固定資産	585千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成21年 6月16日の第46回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
1) 配当金の総額	366,120,360円			
2) 1株当たり配当額	348円			
3) 基準日	平成21年 3月31日			
4) 効力発生日	平成21年 6月17日			
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
平成22年 6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
1) 配当金の総額	179,903,970円			
2) 配当の原資	利益剰余金			
3) 1株当たり配当額	171円			
4) 基準日	平成22年 3月31日			
5) 効力発生日	平成22年 6月16日			

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年 6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

1) 配当金の総額	179,903,970円
2) 1株当たり配当額	171円
3) 基準日	平成22年 3月31日
4) 効力発生日	平成22年 6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年 6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

1) 配当金の総額	357,703,800円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	340円
4) 基準日	平成23年 3月31日
5) 効力発生日	平成23年 6月15日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用機器及び車両運搬具であります。	リース資産の内容 同左
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に 記載のとおりであります。	リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、債券、投資信託であります。これらは、それ

それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されており、長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	14,962,298	14,962,298	-
（2）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,330,306	5,330,306	-
（3）未収委託者報酬	1,736,677	1,736,677	-
（4）未収運用受託報酬	519,373	519,373	-
（5）長期差入保証金	577,286	576,349	936
資産計	23,125,941	23,125,004	936
（1）未払手数料	721,668	721,668	-
負債計	721,668	721,668	-
デリバティブ取引（1）			
ヘッジ会計が適用されているもの	9,307	9,307	-

（1）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	452,898

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	14,961,825	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの						
債券	25,030	-	-	-	-	-
証券投資信託	-	-	115,656	-	-	892,840
未収委託者報酬	1,736,677	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	519,373	-	-	-	-	-
長期差入保証金	252	576,944	50	-	-	-
合計	17,243,158	576,944	115,706	-	-	892,840

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注２）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	17,848,912	17,848,912	-
（２）投資有価証券			
その他有価証券	3,886,476	3,886,476	-
（３）未収委託者報酬	1,635,237	1,635,237	-
（４）未収運用受託報酬	526,034	526,034	-
（５）長期差入保証金	559,445	559,292	153
資産計	24,456,107	24,455,953	153
（１）未払手数料	693,495	693,495	-
負債計	693,495	693,495	-
デリバティブ取引（１）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,072)	(5,072)	-

（１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	303,987

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	17,848,733	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	-	80,252	-	-	-	914,689
未収委託者報酬	1,635,237	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	526,034	-	-	-	-	-
長期差入保証金	559,355	50	-	-	-	-
合計	20,569,361	80,302	-	-	-	914,689

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,760	14,345	5,414
債券	25,030	25,008	21

証券投資信託	1,606,161	1,582,711	23,449
小計	1,650,951	1,622,065	28,886
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	43,610	63,670	20,060
債券	-	-	-
証券投資信託	3,635,744	3,794,116	158,372
小計	3,679,354	3,857,786	178,432
合計	5,330,306	5,479,852	149,546

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 452,898千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10,800	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	10,800	-	-

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	2,116,777	47,728	46,089
合計	2,116,777	47,728	46,089

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について29,794千円（非上場株式29,794千円）減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	1,594,648	1,566,291	28,357
小計	1,594,648	1,566,291	28,357
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	54,139	83,790	29,651
債券	-	-	-
証券投資信託	2,237,688	2,454,593	216,904
小計	2,291,828	2,538,383	246,555
合計	3,886,476	4,104,674	218,197

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,857	-	382
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	1,857	-	382

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	25,000	-	8
証券投資信託	1,370,297	6,769	5,719
合計	1,395,297	6,769	5,727

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について17,254千円(上場株式17,254千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	70,525	-	7,175
	買建	投資有価証券	224,243	-	16,482
	合計		294,768	-	9,307

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度（平成23年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	74,725	-	6,405
	買建	投資有価証券	184,817	-	11,477
	合計		259,542	-	5,072

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(注1)	577,943千円
年金資産		656,904千円

退職給付引当金

前払年金費用	78,961千円
--------	----------

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	(注1)	144,536千円
退職給付費用		144,536千円

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用19,731千円を含めております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(注1)	634,292千円
年金資産		768,441千円

退職給付引当金

前払年金費用	134,149千円
--------	-----------

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	(注1)	185,741千円
------	------	-----------

退職給付費用 185,741千円

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用20,518千円を含めております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券償却超過額 13,915千円	有価証券償却超過額 19,964千円
ソフトウェア償却超過額 111,021千円	ソフトウェア償却超過額 109,432千円
賞与引当金損金算入限度超過額 143,920千円	賞与引当金損金算入限度超過額 147,664千円
退任役員退職年金未払金 3,240千円	退任役員退職年金未払金 1,409千円
ゴルフ会員権償却超過額 31,121千円	ゴルフ会員権償却超過額 31,121千円
未払事業税 6,912千円	未払事業税 39,103千円
時効後支払損引当金 7,900千円	時効後支払損引当金 9,297千円
その他有価証券評価差額金 60,850千円	資産除去債務費用 7,259千円
その他 81,394千円	その他有価証券評価差額金 88,784千円
繰延税金資産小計 460,278千円	その他 133,834千円
評価性引当額 58,322千円	繰延税金資産小計 587,870千円
繰延税金資産合計 401,956千円	評価性引当額 62,448千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 525,421千円
前払年金費用 32,129千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 32,129千円	前払年金費用 54,585千円
繰延税金資産の純額 369,827千円	繰延税金負債合計 54,585千円
	繰延税金資産の純額 470,836千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
評価性引当額 2.12%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.59%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.05%	
住民税等均等割 0.59%	
その他 0.02%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.92%	

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債

計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	2,714,947	未払手数料	312,835
同一の親会社をもつ会社	みずほインバスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	895,754	未払手数料	95,215
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,260 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	9,985,821	未収委託者報酬	1,507,100

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,465,863	未払手数料	331,918
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	966,028	未払手数料	77,893
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,303 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,647,281	未収委託者報酬	1,414,206

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,246.82円	1株当たり純資産額	21,718.48円
1株当たり当期純利益金額	343.99円	1株当たり当期純利益金額	681.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	361,902千円	損益計算書上の当期純利益	716,832千円
普通株式に係る当期純利益	361,902千円	普通株式に係る当期純利益	716,832千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	1,052,070株	普通株式の期中平均株式数	1,052,070株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。	同左
-------------	----

5 その他

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

<訂正後>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
平成23年2月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

・当社の公告方法を日本経済新聞に掲載する方法から電子公告に変更

(2) 訴訟事件その他の重要事項

会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,260	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。

(2) 販売会社	みずほインベスターズ証券株式会社	80,288	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	みずほ証券株式会社	125,100	
	S M B C フレンド証券株式会社	27,270	
	飯塚中川証券株式会社	100	
	臼木証券株式会社	255	
	株式会社SBI証券	47,937	
	おきなわ証券株式会社	628	
	田原証券株式会社	100	
	大熊本証券株式会社	343	
	長野証券株式会社	600	
	西日本シティIT証券株式会社	1,575	
	日興コーディアル証券株式会社	10,000	
	日産センチュリー証券株式会社	1,500	
	野村証券株式会社	10,000	
	前田証券株式会社	2,198	
	マネックス証券株式会社	7,425	
	八幡証券株式会社	1,260	
	楽天証券株式会社	7,477	
	株式会社みずほ銀行	700,000	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065	
	株式会社池田泉州銀行	39,630 ¹	
	楽天銀行株式会社	23,485	
	株式会社愛媛銀行	19,078	
	株式会社関西アーバン銀行	47,039	
	株式会社きらやか銀行	17,700	
	株式会社熊本ファミリー銀行	26,347	
	株式会社京葉銀行	49,759	
	株式会社西京銀行	12,690	
	株式会社島根銀行	6,400	
	株式会社清水銀行	8,670	
	株式会社ジャパンネット銀行	37,250	
	株式会社親和銀行	33,128	
	株式会社第三銀行	37,461	
	株式会社大東銀行	14,706	
	株式会社筑波銀行	31,368	
株式会社東京スター銀行	21,000		
株式会社東邦銀行	23,519		
株式会社トマト銀行	14,310		
株式会社富山銀行	6,730		
株式会社名古屋銀行	25,090		
株式会社西日本シティ銀行	85,745		
株式会社福邦銀行	7,300		
株式会社北越銀行	24,538		
株式会社北陸銀行	140,409		
株式会社北海道銀行	93,524		
株式会社宮崎太陽銀行	12,252		
株式会社損害保険ジャパン	70,000	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、損害保険業を営んでいます。	

	第一勸業信用組合 ²	9,095	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。
--	-----------------------	-------	-----------------------------------

(注) 資本金の額について・・・平成22年3月末現在

1 平成22年5月1日現在

2 第一勸業信用組合の資本金の額の個所には出資の額を記載しております。

<訂正後>

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,260	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を行っています。

(2) 販売会社	みずほインベスターズ証券株式会社	80,288	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	みずほ証券株式会社	125,100	
	S M B C フレンド証券株式会社	27,270	
	飯塚中川証券株式会社	100	
	臼木証券株式会社	255	
	株式会社SBI証券	47,937	
	おきなわ証券株式会社	628	
	田原証券株式会社	100	
	大熊本証券株式会社	343	
	長野証券株式会社	600	
	西日本シティIT証券株式会社	1,575	
	S M B C 日興証券株式会社	10,000	
	日産センチュリー証券株式会社	1,500	
	野村証券株式会社	10,000	
	前田証券株式会社	2,198	
	マネックス証券株式会社	7,425	
	八幡証券株式会社	1,260	
	楽天証券株式会社	7,477	
	株式会社みずほ銀行	700,000	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065	
	株式会社池田泉州銀行	39,630 ¹	
	楽天銀行株式会社	23,485	
	株式会社愛媛銀行	19,078	
	株式会社関西アーバン銀行	47,039	
	株式会社きらやか銀行	17,700	
	株式会社熊本ファミリー銀行	26,347	
	株式会社京葉銀行	49,759	
	株式会社西京銀行	12,690	
	株式会社島根銀行	6,400	
	株式会社清水銀行	8,670	
	株式会社ジャパンネット銀行	37,250	
	株式会社親和銀行	33,128	
	株式会社第三銀行	37,461	
	株式会社大東銀行	14,706	
株式会社筑波銀行	31,368		
株式会社東京スター銀行	21,000		
株式会社東邦銀行	23,519		
株式会社トマト銀行	14,310		
株式会社富山銀行	6,730		
株式会社名古屋銀行	25,090		
株式会社西日本シティ銀行	85,745		
株式会社福邦銀行	7,300		
株式会社北越銀行	24,538		
株式会社北陸銀行	140,409		
株式会社北海道銀行	93,524		
株式会社宮崎太陽銀行	12,252		
株式会社損害保険ジャパン	70,000	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、損害保険業を営んでいます。	

	第一勸業信用組合 ²	9,095	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。
--	-----------------------	-------	-----------------------------------

(注) 資本金の額について・・・平成22年3月末現在

1 平成22年5月1日現在

2 第一勸業信用組合の資本金の額の個所には出資の額を記載しております。

2 関係業務の概要

< 訂正前 >

(1) 受託会社

(略)

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

野村證券株式会社は、新規の受益権のお申込みの取扱いは行いません。

< 訂正後 >

(1) 受託会社

(略)

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

野村證券株式会社および株式会社損害保険ジャパンは、新規の受益権のお申込みの取扱いは行いません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年6月3日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM株式インデックスファンド225の平成22年10月26日から平成23年4月25日までの第26期中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、MHAM株式インデックスファンド225の平成23年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年10月26日から平成23年4月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士 茂木 哲也 印
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 福村 寛 印
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年6月11日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樽本 修平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM株式インデックスファンド225の平成21年10月27日から平成22年4月26日までの第25期中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、MHAM株式インデックスファンド225の平成22年4月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年10月27日から平成22年4月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	茂木 哲也 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。